

2020年9月期 決算の業績概要

計数は単体ベース (以下同様) (億円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	前年同期比
業務粗利益	540	510	510	0
資金利益	486	448	472	23
役員取引等利益	34	38	30	△7
特定取引利益	13	18	3	△14
その他業務利益	5	5	4	△1
コア業務粗利益	536	507	508	0
経費 (△)	382	363	366	3
実質業務純益	158	147	144	△2
コア業務純益 (一般貸引繰入前)	154	144	142	△2
一般貸引当金繰入額 (△) (a)	—	—	21	21
臨時損益	142	64	△48	△112
不良債権処理額 (△) (b) (※)	△117	△59	31	91
経常利益	300	211	74	△137
特別損益	1	△2	20	23
法人税、住民税及び事業税 (△)	93	36	16	△19
法人税等調整額 (△)	△7	19	16	△2
中間純利益	216	153	62	△91

与信費用 (a) + (b) (△は戻入益)	△117	△59	53	112
ROA (中間純利益ベース)	0.37%	0.26%	0.10%	△0.16%
ROE (中間純利益ベース)	4.40%	3.17%	1.29%	△1.87%
総自己資本比率	13.38%	12.98%	12.34%	△0.64%
普通株式等Tier1比率	12.64%	12.37%	11.63%	△0.74%
不良債権比率	3.5%	3.2%	2.8%	△0.4%

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
- コア業務純益 (一般貸引繰入前) は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。
- ROE: 自己資本は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率: IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

2020/9期の業績のポイント

【業務粗利益】前年同期比 +0億円

新型コロナ影響に伴う資金繰り支援により貸出金残高が1.2兆円増加し、資金利益は増加したが、重点分野を含む本業支援の活動が低調となり、役員取引等利益が減少したこと等から、前年同期並み。

【経費】前年同期比 +3億円

業務改革は順調に進捗したが、新型コロナ影響に伴う資金繰り支援に注力した結果、人件費負担が増加し、前年同期並み。

【与信費用】53億円の計上

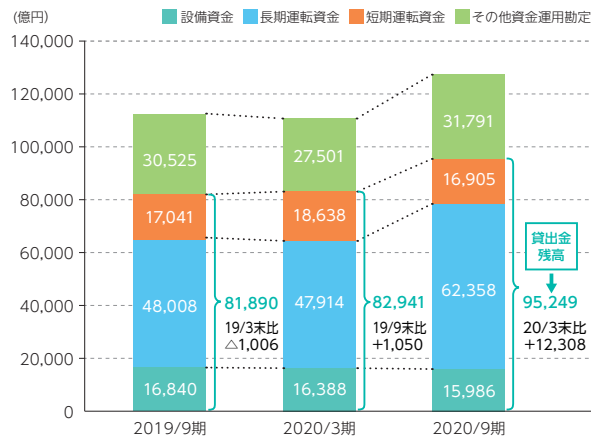
- ・ 貸出金残高の大幅な増加や新型コロナによる経済環境の著しい変化に対し、将来予測等に基づき予防的に貸倒引当金を計上したことにより、一般貸倒引当金繰入額は21億円。
- ・ 倒産は引き続き低水準で推移したものの、新型コロナによる景況感の悪化により、不良債権処理額は31億円。
- ・ 以上から与信費用は前年同期比+112億円の53億円。

(※) 不良債権処理額には、18/9期は57億円、19/9期は39億円の一般貸倒引当金戻入益を含む。

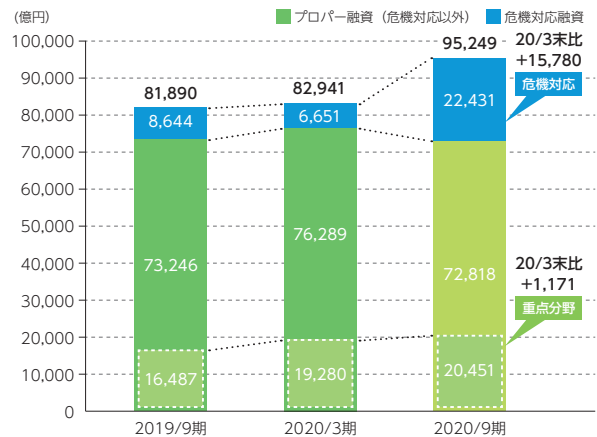
資金運用勘定残高等の推移

- 新型コロナの影響を受けるお客さまへの資金繰り支援に注力。
- 貸出金残高は前期末比12,308億円の増加。
(危機対応融資は前期末比+15,780億円/重点分野は前期末比+1,171億円)

資金運用勘定残高の推移 (末残)

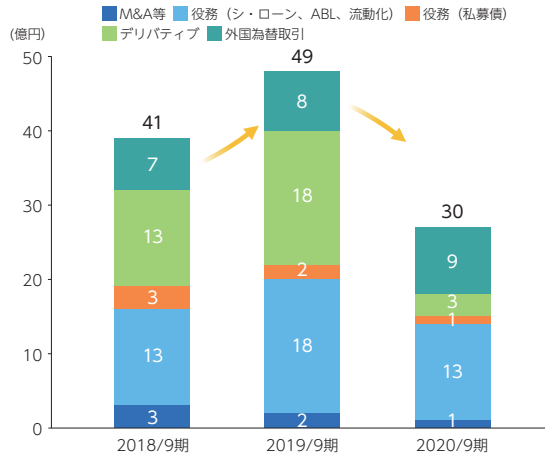


貸出金残高の推移



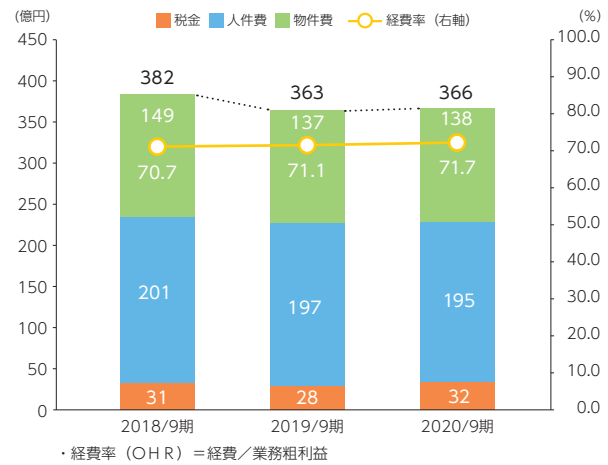
ソリューション業務に関する利益

- 新型コロナの影響を受けるお客さまへの資金繰り支援に注力したことや、緊急事態宣言に伴う対面活動の制限等もあり、ソリューション業務に関する利益は減少。
- 今後は、Withコロナ時代を見据えたお客さまに対するソリューションを強化。



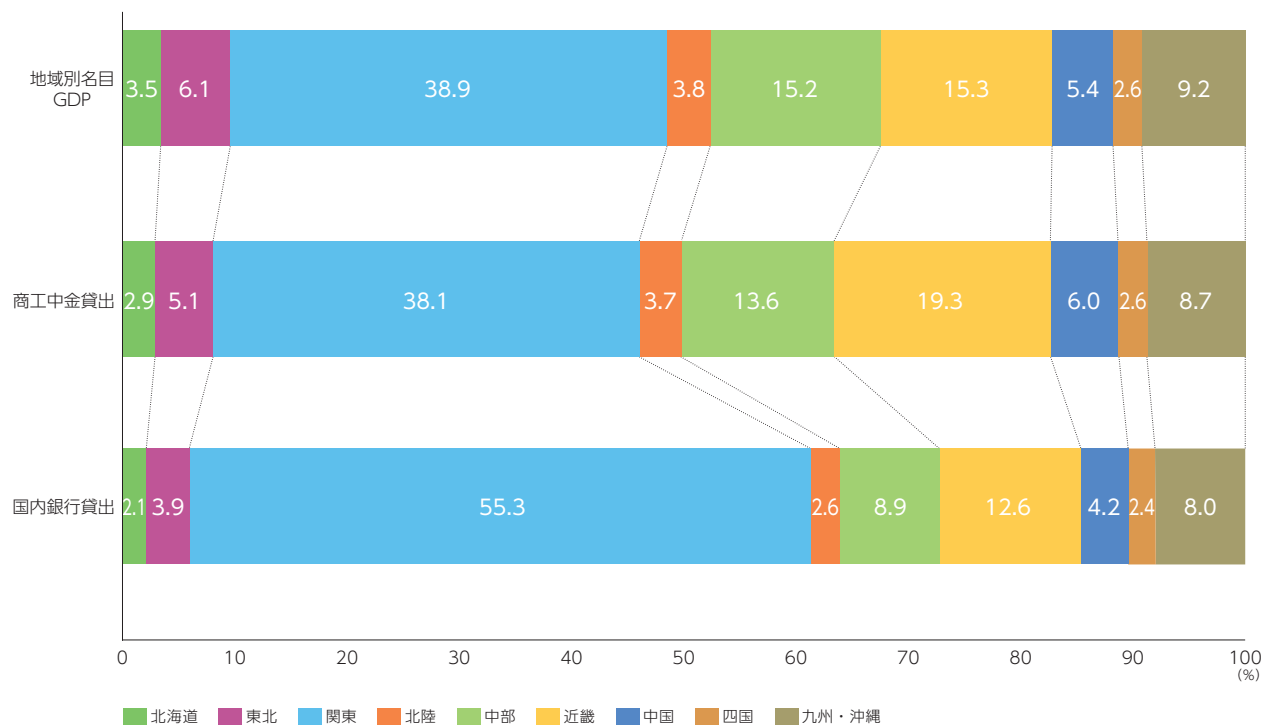
経費

- 業務改革は順調に進捗したが、新型コロナ影響に伴う資金繰り支援に関する人件費負担もあり、概ね前年同期並み。



財務ハイライト

地域別貸出残高構成比



(注) 地域別名目GDPは2017年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2020年9月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

自己査定状況・与信費用の推移

- 新型コロナ影響により一時的に景況感が悪化したお客さまに万全の資金繰り支援を行った結果、要注意先残高は+1.5兆円、要注意先比率は40.1%に増加。今後は、お客さまへの本業支援を強化し、ランクアップを図っていく。
- 与信費用は、貸出金の大幅な増加や、新型コロナによる経済環境の著しい変化に対し、将来予測等に基づき予防的に貸倒引当金を計上したことなどから53億円。

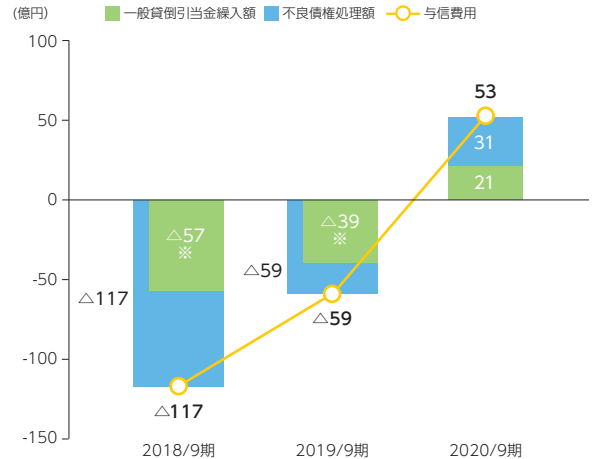
自己査定の取引先区別残高

(億円)

	2020/3期		2020/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	585	0.7%	598	0.6%
実質破綻先	780	0.9%	726	0.8%
破綻懸念先	1,773	2.1%	1,781	1.8%
要注意先	23,441	27.7%	38,867	40.1%
要管理先	316	0.4%	324	0.3%
その他要注意先	23,124	27.3%	38,543	39.8%
正常先	58,094	68.6%	54,893	56.7%
合計	84,676	100.0%	96,867	100%

(注) 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

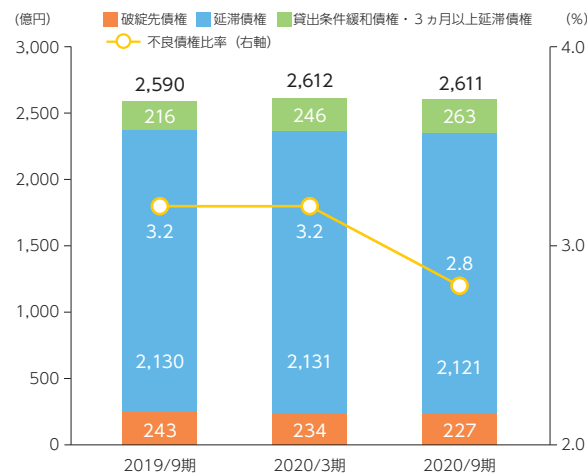
与信費用の推移



(※) 18/9期の不良債権処理額には57億円、19/9期は39億円の一般貸倒引当金戻入益を含む。

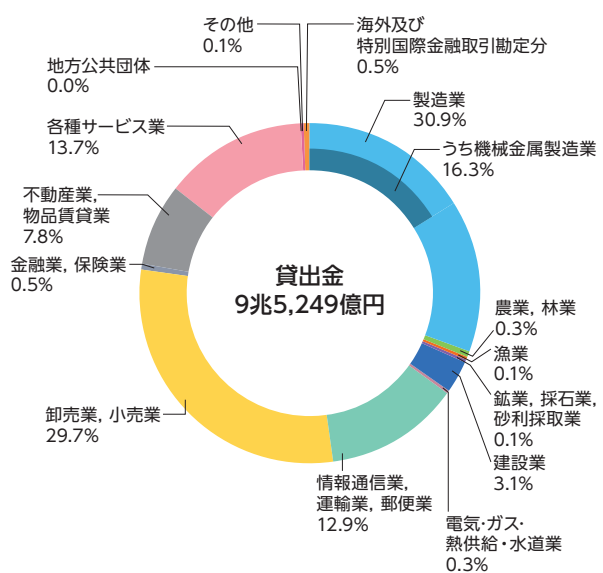
リスク管理債権・不良債権比率の推移

- 要注意先残高は前期末比増加したが、リスク管理債権については前期末比同水準。
- 不良債権比率については、貸出金の増加もあり、前期末比0.4%低下。
- なお、リスク管理債権の概ね8割程度は、引当金や担保等によりカバーされている。



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額。

業種別貸出残高構成比 (2020年9月30日現在)



バーゼル規制関連比率

- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高いなど、質の高い構成。
- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準を維持。

自己資本等の推移

(億円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2020/9期
総自己資本の額	10,055	9,805	9,777	9,893
普通株式等Tier1	9,447	9,296	9,229	9,322
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,500	1,350	1,295	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,775	1,875	1,968	1,985

レバレッジ比率の推移

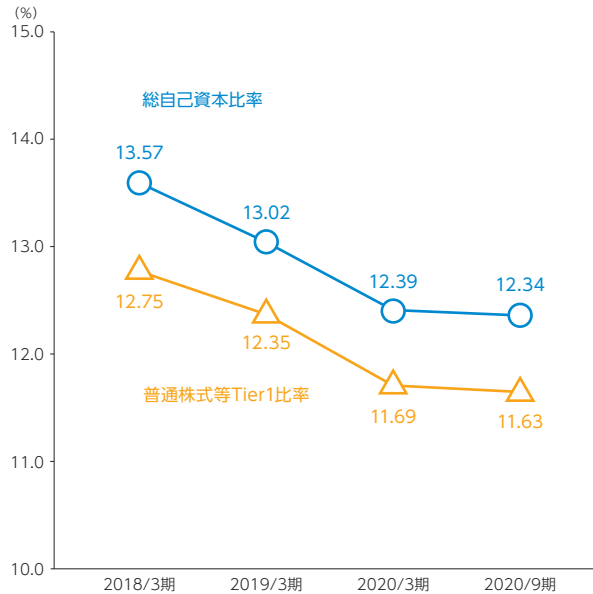
	2020/3期	2020/9期
連結レバレッジ比率	8.08%	8.29%
単体レバレッジ比率	8.06%	8.26%

※告示改正を受け、2020/9期は給エクスポーチャーの額に日銀預け金の額を算入せずに算出しております。

流動性カバレッジ比率の推移

	2020/3期 第4四半期	2021/3期 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率	189.0%	168.8%
単体流動性カバレッジ比率	195.0%	172.1%

自己資本比率の推移

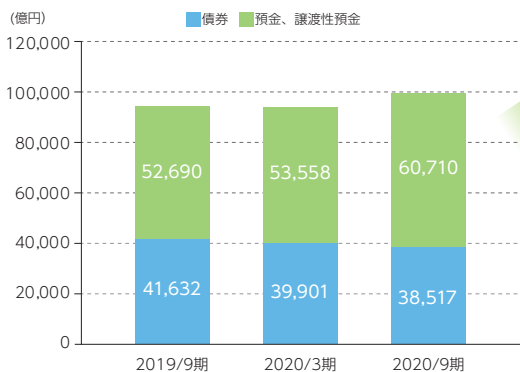


※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

資金調達状況及び債券発行実績

- 法人預金、個人預金、募集債により十分な調達額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳



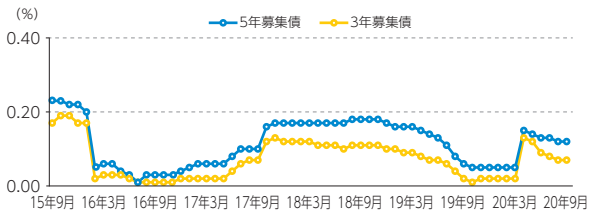
預金受入先の内訳

(億円)

	2020/3期	2020/9期	増減
一般法人等	29,785	36,594	6,808
個人	23,773	24,115	342
マイハーベスト	18,417	18,828	410
合計	53,558	60,710	7,151

個人向け定期預金

発行条件の推移



債券の年度間発行額

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は資金ポジションをみながら都度発行を検討。

債券発行額の内訳

